

社会をデザインする

阪神淡路大震災からはや二年。いま、まちづくりは大きく変わろうとしています。今回の特集では、最近のまちづくりの様子やこれから何をすべきなのか、そして社会のシステムをどう考えていけばよいかについて、日本青年会議所・榎畑直尚会頭と当財団の小原理事長に熱く語っていただきました。

理事長 会頭が今年全国のまちづくりを見られて、非常に変わってきたという印象を持たれたようですが、これからのまちづくりで見たら、のや、阪神淡路大震災後ということが変わってきたのかも知れません。特に会頭が提言されている、「群」(助け合い)をキーワードに、どうまちづくりが変わってきたかという印象を、お話しいただければと思います。

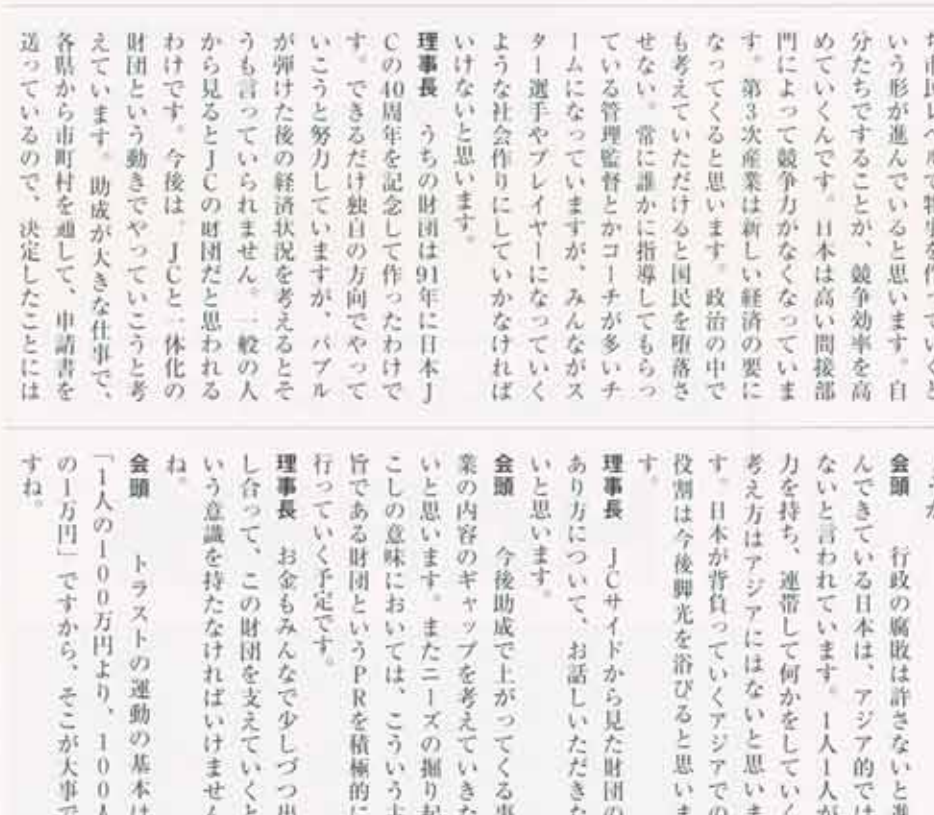
会頭 まちづくりが変わってきたという印象を、強く感じています。そのひとつは11月3日現憲法が公報されて50年立ちました。50年を公報されて、民主主義というものが、考え直される時期に来たと思います。50年の中で日本の国のあり方や、国民生活のあり方が大きく変わってきていると思います。特に憲法第25条の生存権、並びに国の使命、ナショナルミニマムを達成するという意味においては、日本はほぼ達成し尽くしたと言えます。また、経済環境あるいは外交問題においても同様であると言えます。これからは食糧のために働くとか、社会システムを考えるだけではなく、自分の思いがいかにかに社会に反映されるかと

か、そのメンタリティーの方に社会の在り方は求められていくのではないかと考えています。ただそういうものは、大きいベクトルの元で進んでいると思います。最近大きな出来事があったかと思えます。ひとつは昨年の阪神淡路大震災で、当然社会の機能として、助けに来てくれるかと思っていた行政サービス(警察、自衛隊、レスキュー隊、消防隊等)が機能しなかったという事です。それについては基本的に、自分たちのことは自分たちでしなければいけない、と気付かせたに値します。もうひとつは人口構造です。日本の高度生産を支えてきた幾つかのことが少なくなってきた。今年1996年は日本の生産者年齢人口のピークを迎えました。要するに働き手が少なくなる、戦争であるとか、予期せぬことで、以外では、人口構造的に生産者年齢人口が減るのは初めての事です。2025年には高齢化社会のピークを迎えます。小児化、高齢化という問題において、いままで行政が社会的使命を達成しようとした、ところが行政がこれを担うとなると、租税など、国民負担を求めていかなければならぬ。そういうものに我々が耐えられなかろうか。それに社会的使命を行政だけに任せておいていいものなのか。直接的に我々が社会使命に対して、手を伸ばして行くというボランティアの精神もありませんから、これをひとつの産業として認めていかなければならない、という流れにあります。そのような意味においてまちづくりは行政主導から住民主導へ、キーワードはやはり、私たち自身が自分たちの手で社会を良くしていく、という動きになってきたかと思

っています。理事長 会頭のお話につきまと思えますが、いろいろな国の審議会に出ていることは、社会が変わってきているにもかかわらず、政治のしくみは中央集権、官僚主導型で、地方の生活者の実感を分かっているという感じが、流れが変わってきているのに、社会のシステムが合っていない、官僚制や規制緩和の問題など、変わり時な感じもありません。会頭 いままでの日本のシステム、現憲法下におけるものは成功であったことは間違いなくありますが、これは機能しなくなっているのも事実です。政治家も行政担当者もこれに脱線感を感じていていますが、一税のトランスパーがあるのでもなかなか進まない。中央政府で集めたお金を、交付金として分配してもらって「全部規制がかかってるので、自由に使えない」一方で

は過疎の村々では「それだけでは充分ではない。都会の人だけいい目をして、都会の人たちからすれば、我々が稼いだお金を地方に持っていかれる」という不満もある。富の再分配は、政府や行政の最高の任務であると思いますが、うまく機能しなくなっていると思います。どうしても租税負担、社会補償費は少しづつ増えています。現在の国民負担率は、37.38%くらいですが2020年には、60%くらいまで上がってしまうのではないかと思います。橋本総理がお約束されたのが50%ですが、おそらくそんな形には進まなくなってくるでしょう。結局大きな政府でやっていくのか、もっと切り詰めて、最低限自分たちでできることは自分たちでするか。これは個別の議論が始まらなければいけないと思います。社会の作り替えが、今本当に問われているわけですが、その方向については、みんな賛成です。個別議論が現在行われていることについては、非常に痛心な思いを

しています。理事長 結論めいた話ですが、こういう時代だからこそNPOがもっと頑張らなくてはと思います。そんなことまで地域のために一生懸命やっているんだな、ということを感じています。アメリカやイギリスなどは、NPO、市民公益活動が非常に進んでいます。もちろん行政などでもそうですが、1000人当たりの役人の数は、日本が一番少ないです。しかし向こうはボランティアの数をいれています。地方行政レベルの半分くらいはボランティアで入っている人が多いわけですが、また民間委託が進んでいますから、派遣会社から行政の方に人が入ったりと、非常に風通しはいいです。アメリカではほとんどの研究所はNPOになります。これがひとつの産業になっています。行政が当然すべきことを、NPOに委託していくことが大事だと思っています。特にアメリカにおいては、JNPの6%がNPO部門に移っている。総資産が5000億ドルだそうですね。雇用人口の9%がNPOに移って行っているという事です。富の再分配を全て中央政府がするんだという考えから、自分たち市民レベルで物事を作っていくという形が進んでいると思います。自分たちでできることは、競争効率を高めていくんです。日本は高い間接部門によって競争力がなくなっています。第3次産業は新しい経済の要になってくると思います。政治の中でも考えていただくと国民を啓蒙させない。常に誰かに指導してもらっている管理監督とかコーチが多いチームになっていますが、みんながスター選手やプレイヤーになんかそういう社会作りをしていかなければいけないと思います。理事長 うちの財団は91年に日本JCIの40周年を記念して作ったわけですが、できるだけ独自の方向でやっていこうと努力していますが、パブルが弾けた後の経済状況を見ると、それも言っていないかもしれません。一般の人から見るとJCIの財団だと思われるわけですが、今後はJCIと一体化の財団という動きでやっていくことと考えています。助成が大きな仕事で、各県から市町村を通して、申請書を送っているから、決定したことは



トラストの運動の基本は「1人の100万円より、100人の1万円」

トラストの運動の基本は「1人の100万円より、100人の1万円」

トラストの運動の基本は「1人の100万円より、100人の1万円」



対談
 (財)まちづくり市民財団 理事長 小原嘉文 × (社)日本青年会議所 会頭 榎畑直尚

決定! まちづくり助成金交付事業

平成8年度の助成金交付事業も滞りなく実施することができました。第1期・第2期合わせて全国各地より238件の申請があり、厳正なる審査の結果21件の申請事業に対し、650万円の助成金を交付いたしました。

平成8年度 第1期 助成金交付事業一覧

No	事業体名	実施場所	助成額
1	'96アートinひとよし熊作家13人によるリレー個展 人吉で絵と音楽を身近に楽しむ会	熊本県 本吉市	50万円
2	ドイツ音楽とワインの夕べ 直入町日独温泉文化交流会	大分県 直入町	30万円
3	越前山開山1300年記念・泰澄の里 泰澄塾	福井県 朝日町	40万円
4	なごさの伝習所 <なごさの伝習所> 実行委員会	長崎県 鹿町	50万円
5	東前山自治会十万本願あじさい植栽事業 東前山自治会	長野県 上田市	20万円
6	第13回胆沢町民劇場 胆沢町民劇場実行委員会	岩手県 胆沢町	50万円
7	かやぶき環境集落保全事業 秋ノ島ふるさと村組合	新潟県 高柳町	50万円
8	手づくり紙芝居「かにっこ」 手づくり紙芝居「かにっこ」	愛知県 豊田町	30万円
9	中央林間4丁目まちづくり憲章ガイドライン 中央林間北自治会環境部会	神奈川県 大和市	50万円
10	中海水質浄化副読本作成事業 釜名地区環境を良くする会	鳥取県 鳥取市	50万円
11	おくのほそ道フラワーロード 結露	山形県 尾花沢市	20万円
合計額			440万円

平成8年度 第2期 助成金交付事業一覧

No	事業体名	実施場所	助成額
12	アートふる山口 一の坂大小路をおそぶ アートふる山口実行委員会	山口県 山口市	20万円
13	城山(じょうやま) 中世山城の景観整備と歴史発見 城山を守る会	徳島県 好町	20万円
14	雑司が谷地区防災ウォークラリー 雑司が谷墓地周辺地区不燃化促進協議会	東京都 東区	20万円
15	ミニ・シンポジウム(仮称)「大久保変貌するまちとひと」 外国人とともに住む新宿まちづくり懇談会	東京都 新宿区	20万円
16	南部茅葺家緊急保存調査事業 うるし山	岩手県 浄法寺町	20万円
17	奥三河生き生きフォーラム&ハーブコンサート あめんぼ読書会	愛知県 知多市	20万円
18	津山・城山まるごと博物館フェアの開催 津山・城山まるごと博物館フェア実行委員会	岡山県 津山市	20万円
19	処理水を生かした花の公園造成事業 あらお夢・花の会	熊本県 本尾市	20万円
20	まほろば・楽市・楽座 財団法人たんぼの家	奈良県 奈良市	30万円
21	人にやさしいまちみはらフォーラム 人にやさしいまちみはらフォーラム実行委員会	広島県 広島市	20万円
合計額			210万円

地図の番号は左記表の番号の位置を示しています。